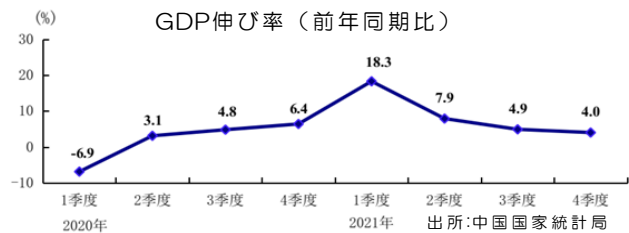


中国「ゼロコロナ」政策、経済の足かせとなるか

◆2021年のGDPは前年比8.1%の成長となった

中国の国家統計局が発表した2021年の実質GDP成長率は、20年の2.2%から大幅に回復し、8.1%となった。名目GDPは114兆元に達し、一人あたり名目GDPも12,551ドルとなった。ただ、四半期別の成長率を見ると後半に伸びが鈍っており、第4四半期は4.0%にとどまった。

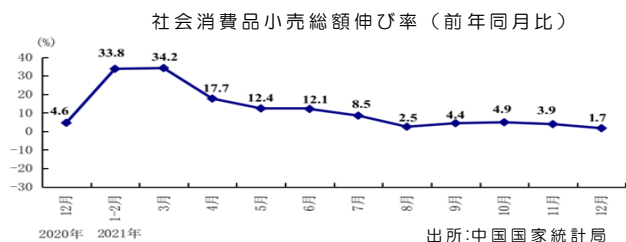


新型コロナウイルス感染症対策で世界をリードしていると自負する中国だが、感染力の強いデルタ株が広がった下半期は、「ゼロコロナ」政策（封鎖、検査、隔離政策）による行動制限が各地で実施されたことが、経済に影響を及ぼしたようだ。

一方、発表会見では、コロナ禍の期間である20年と21年の2年平均でみると、成長率は1stQ:4.9%、2ndQ:5.5%、3rdQ:4.9%、4thQ:5.2%で、2年平均の第4四半期の成長率は伸びており、経済は安定的に推移していると説明している。

◆経済の足かせになりかねない「ゼロコロナ」政策

需要項目別の寄与度は、最終消費支出（消費）5.3ポイント、純輸出（外需）1.7ポイント、総固定資本形成（投資）1.1ポイントだ。社会消費品小売総額の21年の伸びは12.5%だが、12月は1.7%にとどまった。GDPへの寄与度の高い消費が下半期は停滞している。特に飲食関係の11月、12月の伸びは▲2.7%、▲2.2%とマイナスに陥った。リアル消費だけでなく、プラットフォームへの規制強化の影響で、通年のネットの物品販売の伸びも12.0%（前年比▲2.8ポイント）となっている。



秋には習近平政権の行方を占う共産党大会があることや共産党の「無謬性」ゆえ、毒性が弱まっているとされるオミクロン株に対しても、同じゼロコロナ政策を当面継続せざるを得ず、22年の中国経済の足かせになりそうだ。【森山博之】